

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	生涯学習計画策定事業					事務事業コード	01808
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	生涯学習計画を策定し、計画的に全庁で生涯学習関連事業を実施することにより、市民及び市民団体が積極的に生涯学習に取り組んでいる。					
事業内容	第3次生涯学習計画(平成29年度~平成38年度)の策定にあたり、平成27年度、28年度の2か年で計画を策定する。平成27年度に実施した市民への意識調査や市民懇談会等を基に策定に伴う各会議を実施し、整備、把握に取り組み、計画の策定を完了する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 コンサルタントの活用 策定に伴う会議体への市民参加 市民意識調査、キーパーソンミーティングの実施による意見の集約					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		平成27年度のアンケート調査、市民懇談会からまとめられた報告書を基に、庁内の推進会議、社会教育委員会に諮り、意見、提案をいただきながら計画を立案し、パブリックコメント、庁議、教育委員会を経て策定を行った。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	4,469	2,929		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	0	4,469	2,929			
	b 人件費	0	6,229	5,130			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	0	10,698	8,059			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.00 人	0.85 人	0.70 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 13千円、委託料 2,916千円 合計 2,929円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 社会教育関係委員会開催	回	5 (4)	- (—)	- (—)	5 H 28 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	
成 果	① 第3次朝霞市生涯学習計画		策定 (策定)	(—)	(—)	策定 H 28 年度	
	②		()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民や市民団体等が積極的に生涯学習に取り組んでいくためには、生涯学習に関する施策を総合的かつ体系的に推進していかなければならない。生涯学習施策を推進するために、全庁的に生涯学習関連事業を実施していく必要性があり、そのためにも計画策定の必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成27年度に実施した市民意識調査、地域懇談会を、市民の意見を集約することができた。また、社会教育委員会議では、計画策定にあたって、建設的な議論がなされた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民各層を対象としたアンケート調査、市民懇談会からまとめられた報告書を基に、立案した。 参加と協働: 庁内の推進会議、社会教育委員会議に諮り、意見、提案をいただきながら計画を立案し、パブリックコメント、庁議、教育委員会議を経て策定を行った。 経営的な視点: 今後10年間の生涯学習の展望を見据え、計画を策定した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成27年度に実施したアンケート結果や懇談会から、課題を整理し、平成28年度は、計画の策定を行った。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input checked="" type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			